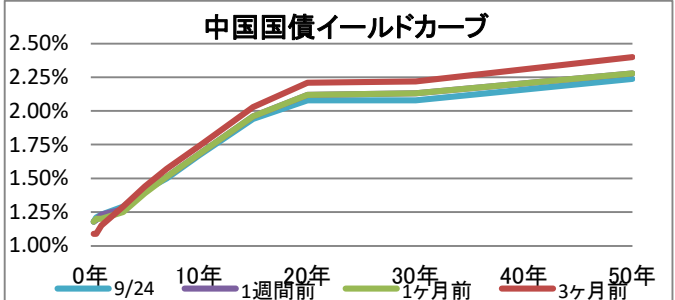
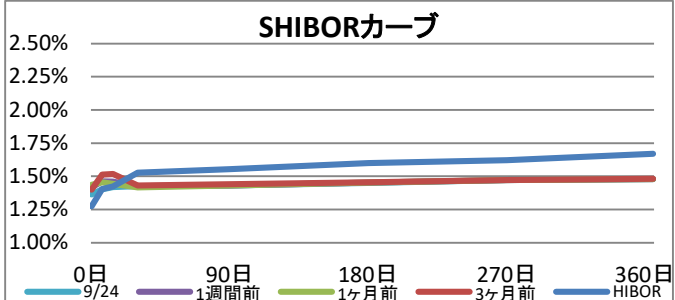


1. 市場概況

基準レート		2026/9/24	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.7489	-0.0032
	JPY/CNY	4.2590	-0.0583
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0000%
国債利回り	10年	1.67%	-0.01%
上海総合指数		3,888.37	-23.50



(1) 概況

国際金融市場は、中東情勢改善期待で始まったものの、堅調な経済指標やFRB高官のタカ派発言に加え、サウジアラビアへの攻撃による中東情勢悪化リスクが高まると、債券市場は急落し、米10年国債利回りは5%を大幅に上回る2007年以来の水準となり、株式市場は堅調な経済状況ながら上値重く、外為市場はややドル高となった。その後、イランのホルムズ海峡再開提案により原油価格が下落幅を拡大すると、債券市場は下落幅をやや縮小し、株式市場も小反発。この間、金は反落し、ビットコインは反発。

中国金融市場では、世界的な債券利回り上昇の影響を受けることなく、内需や資金需要の弱さを映じて四半期末を前に債券市場は底堅く推移し、株式市場は週前半は上昇していたものの、米中首脳会談への期待剥落により連休前に株式市場は下落に転じ、外為市場では金利差拡大と月末のドル需要もあってドル高人民元安となり、1ドル=6.71台まで戻す展開。

中国では、習主席が11年振りに米国を国賓訪問し、歓迎式典では両国の意思疎通強化や誠意ある協力、AIの適切な管理・制御の必要性等を強調し、李強総理は、中国で開催した世界技能大会の挨拶で、世界技能イノベーションセンターの建設や「一帯一路」及びグローバルサウス協力の枠組みでの技能開発を拡充させる方針を、世界デジタル貿易博覧会の挨拶では、デジタル貿易を巡る環境の改善や標準化・国際ルールの整備等に貢献していく方針を示した。中国人民銀行の潘行長や国家金融監督管理総局・丁局長等は、香港財政長官と夫々会談し、香港の国際金融センター地位向上や中国・香港の金融市場相互連携の深化、香港オフショア人民元市場の構築強化等について意見交換を実施。中国人民銀行は、外資系金融機関との懇談会を開催し、中国でのビジネス環境の改善や金融業の対外開放推進に関する取り組み等を議論し、ラオスとの越境デジタル決済相互接続の開始を公表し、国家金融監督管理総局は、ASEAN・周辺諸国と金融監督協力に関するシンポジウムを開催し、域内の金融監督協力強化や越境金融リスクへの対応、金融業におけるAI適用及び監督の考え方等について討議。米中関係では、首脳会談前に何副総理と米財務長官との間で、「釜山合意」（貿易休戦）の来年1月までの延長で合意し、AIに関する初の対話を実施。EUとの関係では、商務部がハイブリッド車の対EU輸出の自主制限要請がWTOルール違反として反対を表明し、王毅外交部長が独外相と、王商務部長が欧州・ドイツ自動車工業会会長と電話会談を夫々開催し、EUとの貿易摩擦回避を訴えた。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、1wkリバースオペ期日2,720億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金期日1,800億元に対して、1wkリバースオペ2,915億元（含む9/20実施分）、中央国庫現金管理商業銀行定期預金1,800億元、MLF8,000億元（9/28に6,000億元の期日あり）を実施し、8,195億元を供給。なお、9月28日から10月8日の間、翌日物リバースオペを1兆元/日を超えない範囲で実施することを発表している。

(3) 主な経済指標

特になし。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3640%	1.3900%	1.3629%	
1W	1.4000%	1.4600%	1.4101%	1.3500%
2W	1.4180%	1.4200%	1.5114%	1.4400%
1M	1.4260%	1.4900%	1.5139%	1.4300%
3M	1.4300%	1.4500%		1.4300%
6M	1.4500%	1.5700%		1.4600%
9M	1.4700%	1.4800%		1.4800%
12M	1.4800%	1.6800%		1.4900%

中国人民銀行は、四半期末と連休期間中の多額の翌日物オペ実施をアナウンスすることで、実質的に中立調整を続けながら市場センチメントの安定を図っており、概ね安定した市場運営に成功している。ターム物の金利水準は、四半期末が近づきつつあることから若干水準を高めているものの、1カ月の1.5%前後での出合いが続いている。

NCD市場の金利水準も概ね変化なく、ターム物の金利水準は、1カ月から年内在1.4%前半、年明け以降が1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	4.00%	4.05%
1W	4.15%	4.25%
1M	4.20%	4.25%
3M	4.25%	4.35%
6M	4.40%	4.50%
12M	4.60%	4.70%

中国国内市場では、四半期末と連休を控えて需給がタイト化する中、FRBの追加利上げ懸念の強まると、週末にかけて一段と金利水準が高まり、ターム物では1カ月が4.20%前後、3カ月が4.25%近辺まで上昇して出合っている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.18%		1.43%	1.48%	1.51%
6M	1.21%		1.46%	1.48%	1.51%
1Y	1.23%	1.30%	1.48%	1.51%	1.54%
3Y	1.29%	1.36%	1.56%	1.61%	1.70%
5Y	1.41%	1.49%	1.56%	1.66%	1.81%
10Y	1.67%	1.75%	1.85%	1.95%	2.34%

米国債券市場は、中東情勢の改善期待による買い戻しから10年国債利回りが5%前後から低下して始まったものの、堅調な経済指標やFRB高官のタカ派発言から追加利上げへの懸念が高まると急落（利回りは急騰）し、週末前にホルムズ海峡再開への期待が高まり下げ幅（利回り上昇幅）を縮小したものの、10年国債利回りは2007年以来の水準で週末を迎えている。

中国債券市場は、世界的な長期金利の一段の上昇とは無縁の状況が続き、四半期末を控えて利回り低下余地の残る中期信用債を中心に買いが続く、イールドカーブも信用債を中心に小幅ながらフラット化が進み、クレジットスプレッドは中長期での縮小が続いている。

この結果、10年米国国債利回りは5.16%（前週末比+16p）へと上昇を続け、10年中国国債利回りが1.67%（同-2bp）へと低下したことから、利回り差は349bp（同+18bp）へと更に拡大。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-148.0 / -147.0
3M	-476.0 / -475.0
6M	-984.0 / -983.0
9M	-1,539.0 / -1,538.0
12M	-2,111.0 / -2,110.0

対ドル基準レートは6.7489と前週末比-32pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2590と同-583pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では元安幅は縮小したものの元安水準の設定を継続。

中国国内市場では、週初は原油価格下落や米長期金利低下を受けたドル安基調で始まり、1ドル＝6.69台半ばの元高・ドル安水準となったものの、中国人民銀行が実勢比大幅な元安水準での基準値設定を継続していることへの警戒感から下値は堅く、月末のドル需要に加えて、原油価格高止まりや米国経済指標改善、FRB高官のタカ派発言による米長期金利上昇、米中首脳会談における元安牽制懸念、欧州との貿易摩擦による輸出減少懸念から、6.70台に戻して週末を迎えている。

先物は、FRBの追加利上げ懸念の高まりによる金利差拡大からディスカウント幅は一段と拡大し、1年物では-2,100台前半まで拡大している。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.41%
6M	1.44%	1.47%	1.43%
9M	1.44%	1.47%	1.41%
1Y	1.44%	1.46%	1.40%
3Y	1.45%	1.48%	1.45%
5Y	1.50%	1.54%	
7Y	1.54%	1.60%	
10Y	1.60%	1.68%	

金利スワップ市場は、堅調な債券市場を受けてスワップレートは中長期で小幅に低下しており、利率債利回りの低下が限定的だったことから、スワップスプレッドは小幅縮小。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

- ・米中首脳会談に関し、前回同様に共同声明は発表されず、米国からはFact Sheets、中国からは8項目の共通認識が公表されている。
- ・トランプ米大統領は、イランのホルムズ海峡開放に関するイランの提案を拒否したものの、イランは引き続き外交的な解決を主張し、両国は28日にも協議する見通しとの報道。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入